

2022年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社チームスピリット
 コード番号 4397 URL <https://corp.teamspirit.com/ja-jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 荻島 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 戦略企画担当 兼 コーポレート担当 (氏名) 山下 康文 TEL 03-4577-7510
 定時株主総会開催予定日 2022年11月25日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,261	12.6	△118	△169.9	△126	△172.3	△90	△173.5
2021年8月期	2,896	18.5	169	△40.9	174	△40.4	122	△51.9

(注) 包括利益 2022年8月期 △80百万円 (△164.8%) 2021年8月期 124百万円 (△51.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	△5.55	-	△5.8	△3.9	△3.6
2021年8月期	7.57	7.56	8.1	5.8	5.8

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 -百万円 2021年8月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	3,364	1,534	45.6	94.25
2021年8月期	3,171	1,577	49.7	97.20

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,534百万円 2021年8月期 1,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	△4	△55	6	2,409
2021年8月期	265	△0	7	2,447

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年8月期 (予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2023年8月期の連結業績予想 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,750	15.0	△250	-	△250	-	△170	-	△10.44
	～3,800	16.5	～△200	-	～△200	-	～△115	-	～△7.06

(注) 2023年8月期の連結業績予想については、事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年8月期	16,284,600株	2021年8月期	16,227,600株
2022年8月期	1,915株	2021年8月期	315株
2022年8月期	16,271,968株	2021年8月期	16,224,431株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	3,261	12.6	△149	△197.9	△143	△189.4	△106	△197.6
2021年8月期	2,896	18.5	152	△44.0	160	△42.4	109	△54.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	△6.58	-
2021年8月期	6.75	6.74

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年8月期	3,283		1,481		45.1	90.96		
2021年8月期	3,125		1,550		49.6	95.53		

(参考) 自己資本 2022年8月期 1,481百万円 2021年8月期 1,550百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、「すべての人を、創造する人に。」のミッションのもと、勤怠管理の高度化、勤務状況の可視化、経費精算等各種業務フローのデジタル化を1つのサービス内で実現し、クラウド環境を通してお客様に提供するERPのフロントウェア「TeamSpirit」並びに「TeamSpirit EX（注1）」を提供しております。

当社グループが提供するサービス領域における短期的な事業環境といたしましては、残業時間上限規制等を定めた「働き方改革関連法」（2019年4月施行）の中小企業への適用が2020年4月から開始されたことによる、「勤怠管理」の高度化ニーズの高まりが継続しています。さらに昨今、従来どおりのオフィスワークと在宅によるテレワークが混在したハイブリッドワーク等の多様な働き方に対応するため、労働時間の正確な把握だけでなく、仕事の見える化によるチームの活性化や非対面でのマネジメントの最適化を可能にする「工数管理」への需要も高まっています。

中長期的な事業環境といたしましては、人的資本経営に対する国内企業の関心が高まる中、経営戦略と適的な人材戦略を実現するための生産性指標として「勤怠管理」や「工数管理」データの活用が期待されます。また引き続き、多くの企業において生産性向上に向けたDX（デジタルトランスフォーメーション）への取組みがさらに加速することが予想されます。特にエンタープライズ企業（注2）では、2000年頃に一斉導入されたERP並びに、それに付随したデータのエントリー機能を担う「勤怠管理システム」や「経費精算システム」といったERPのフロントウェアシステムのリプレース需要が高まっています。従来、これらのシステムは各社独自の仕様で構築されるケースが一般的でしたが、昨今は更新投資やシステム保守費をかけることなく最先端のサービスを利用することができるSaaS（注3）への関心が高まっています。当社グループは、このようなエンタープライズ企業におけるDXニーズに応えるため、エンタープライズ企業向けの「TeamSpirit EX」を2021年3月1日より本格的に販売しております。そして、「エンタープライズ市場開拓戦略（注4）」を成長戦略の柱に据えて、製品開発、マーケティング、営業の各領域に積極的な投資を行っております。

2022年8月期の経営成績は以下のとおりです。

ライセンス受注状況に関しては、GBセグメント並びにMMセグメント（注5）の新規・追加受注が堅調に推移しました。エンタープライズ企業向け製品の「TeamSpirit EX」についても、GBセグメントにおいて複数の新規受注を獲得し、エンタープライズ市場開拓戦略の加速に向けた手ごたえを感じております。さらに、カスタマーサクセスの活動を通じて既存顧客の解約率が低位に推移したことで、契約ライセンス数は382,046ライセンス（前連結会計年度末比18.8%増）となり、ARR（注6）は2,900百万円（同17.4%増）となりました。また、契約社数は1,644社（同113社増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は3,261百万円（前連結会計年度比12.6%増）となりました。内訳として、ライセンス売上高は2,706百万円（同14.9%増）、プロフェッショナルサービス売上高（注7）は555百万円（同2.4%増）となりました。ライセンス売上高はGBセグメント並びにMMセグメントが牽引し堅調に推移いたしました。プロフェッショナルサービス売上高は前連結会計年度において、一部機能の開発を伴う大口のスポットサポート売上を計上した反動もあり小幅な増収となりました。損益面に関して営業損失は118百万円（前連結会計年度は営業利益169百万円）となりました。主な要因は、「TeamSpirit EX」の機能強化を目的とした外部開発の利用拡大に伴う業務委託費の大幅な増加です。また、エンタープライズ市場開拓戦略を推進するために開発部門を中心に積極的な採用を行ったことによる人件費の増加、展示会イベントへの出展やWebマーケティング強化による広告宣伝費の増加等、計画どおりに成長投資を拡大させました。経常損失は126百万円（前連結会計年度は経常利益174百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は、一部の開発に伴う費用を損金不算入で処理しており、税務上の課税所得に対し法人税等を計上したことで90百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益122百万円）となりました。

なお、当社グループはSaaS事業の単一事業であるため、事業セグメント別の記載を省略しております。

(注1) TeamSpirit EX:2018年より一部のエンタープライズ企業のお客様に先行導入し機能拡張を行ってきた「TeamSpirit WSP (Workforce Success Platform)」を名称変更し、2021年3月1日より本格販売を開始したクラウドサービス。EXは、Enterprise Experience、Expansion、Extend、Exceedを連想させる略語。

(注2) 企業規模毎の定義は以下のとおり。

名称	定義
エンタープライズ企業	従業員が1,000名以上の企業
ミッド企業	従業員が100～999名の企業
スモール企業	従業員が99名以下の企業

(注3) SaaS:Software as a Serviceの略称で、サービスとしてのソフトウェアを指す。クラウドサーバーにあるソフトウェアを、インターネットを経由して利用できるサービス。

(注4) エンタープライズ市場開拓戦略:エンタープライズ企業におけるERPのフロントウェア(勤怠管理、工数管理、経費精算、ワークフロー等)は、手組みのスクラッチシステムやオンプレ型のパッケージシステムなどの利用が大半であり、それらのシステムをリプレイスしていく戦略。

(注5) セグメントの定義は以下のとおり。

名称	定義
GB/EBUセグメント	General Business/Enterprise Business Unit の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が500ライセンス以上の企業から構成されるセグメント
EBUセグメント	Enterprise Business Unit の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が4,000ライセンス以上の企業から構成されるセグメント
GBセグメント	General Business の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が500～3,999ライセンスの企業から構成されるセグメント
MMセグメント	Mid Market の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が100～499ライセンスの企業から構成されるセグメント
SMBセグメント	Small and Medium Business の略称で、1社あたりの契約ライセンス数が99ライセンス以下の企業から構成されるセグメント

(注6) ARR:Annual Recurring Revenueの略で、集計基準日時点の「TeamSpirit」(関連製品を含む)及び「TeamSpirit EX」(関連製品を含む)のライセンス収入から得られる月間収益の合計を12倍したものの。

(注7) プロフェッショナルサービス売上高:スポットサポート売上(新規導入支援等のスポット支援)、プレミアムサポート売上(年間契約の有償サポート)、その他売上(初期導入費用等)から構成。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は3,364百万円となり、前連結会計年度末から192百万円増加しました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,820百万円となり、前連結会計年度末から66百万円増加しました。これは主に、前渡金の増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は544百万円となり、前連結会計年度末から126百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産の増加によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,829百万円となり、前連結会計年度末から235百万円増加しました。これは主に、繰延収益の増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債はありません。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,534百万円となり、前連結会計年度末から42百万円減少しました。これは主に、会計方針の変更に伴い当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算したことに加え、譲渡制限付株式報酬の付与及び新株予約権の権利行使による新株発行により資本金及び資本剰余金が増加したものの、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が減少し、結果として純資産が減少したものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は2,409百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は4百万円となりました。これは主に、受注拡大に伴い繰延収益が240百万円増加した一方で、税金等調整前当期純損失126百万円を計上したことに加えて、法人税等154百万円を支払ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は6百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入6百万円によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2023年8月期もARRを最重要経営指標として、連結会計年度末時点でのARR 33.5億円超を目指し、新規・追加ライセンス受注の最大化と、解約率の低下に取り組んでまいります。GB/EBUセグメントを中心にパイプラインは堅調に積み上がっており、通期では70,000~75,000ライセンス程度の純増を目指してまいります。

また、2023年8月期を成長投資フェーズの最終年度として位置付けており、2022年8月期と同様に「エンタープライズ市場開拓戦略」を推進するために、製品の機能強化に加えて、エンタープライズ領域における営業や導入支援チームの強化を進めていく方針です。当社グループは、同戦略を成功させることが中長期的な企業価値・株主価値の向上に資すると考えており、中長期的なARRの成長及び収益性の向上を目指し、戦略的に先行投資を増大させていく所存です。

以上により、2023年8月期の連結業績予想は、売上高3,750百万円~3,800百万円(うちライセンス売上高3,100百万円~3,150百万円)、営業損失250百万円~200百万円、経常損失250百万円~200百万円、親会社株主に帰属する当期純損失170百万円~115百万円を見込んでおります。

なお、当該業績予想につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,990	2,409,211
売掛金	22,804	-
売掛金及び契約資産	-	17,872
前渡金	225,444	285,507
その他	57,720	107,932
貸倒引当金	△17	△192
流動資産合計	2,753,943	2,820,332
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	67,835	67,835
減価償却累計額	△22,398	△28,511
建物附属設備(純額)	45,437	39,324
その他	29,760	31,928
減価償却累計額	△16,146	△20,392
その他(純額)	13,614	11,536
有形固定資産合計	59,051	50,860
無形固定資産		
その他	145	85
無形固定資産合計	145	85
投資その他の資産		
繰延税金資産	236,745	318,266
投資有価証券	-	50,000
その他	122,088	125,154
投資その他の資産合計	358,833	493,421
固定資産合計	418,029	544,366
資産合計	3,171,972	3,364,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,622	6,498
未払法人税等	103,570	15,545
繰延収益	1,193,715	1,418,332
賞与引当金	9,180	22,247
その他	273,515	367,368
流動負債合計	1,594,603	1,829,992
負債合計	1,594,603	1,829,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	802,288	813,375
資本剰余金	792,288	803,375
利益剰余金	△17,365	△91,922
自己株式	△509	△509
株主資本合計	1,576,701	1,524,319
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	667	10,387
その他の包括利益累計額合計	667	10,387
純資産合計	1,577,369	1,534,706
負債純資産合計	3,171,972	3,364,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,896,926	3,261,515
売上原価	1,388,054	2,464,721
売上総利益	1,508,871	796,793
販売費及び一般管理費	1,339,846	914,953
営業利益又は営業損失(△)	169,025	△118,159
営業外収益		
補助金収入	8,422	550
その他	744	106
営業外収益合計	9,167	656
営業外費用		
為替差損	3,468	7,666
株式交付費	92	853
その他	4	253
営業外費用合計	3,564	8,772
経常利益又は経常損失(△)	174,627	△126,275
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	174,627	△126,275
法人税、住民税及び事業税	127,075	45,591
法人税等調整額	△75,290	△81,521
法人税等合計	51,785	△35,929
当期純利益又は当期純損失(△)	122,842	△90,346
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	122,842	△90,346

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	122,842	△90,346
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,584	9,719
その他の包括利益合計	1,584	9,719
包括利益	124,427	△80,626
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	124,427	△80,626

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	798,530	788,530	△140,208	△425	1,446,425	△916	△916	1,445,509
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	798,530	788,530	△140,208	△425	1,446,425	△916	△916	1,445,509
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	3,758	3,758			7,516			7,516
親会社株主に帰属する当期純利益			122,842		122,842			122,842
自己株式の取得				△83	△83			△83
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,584	1,584	1,584
当期変動額合計	3,758	3,758	122,842	△83	130,275	1,584	1,584	131,859
当期末残高	802,288	792,288	△17,365	△509	1,576,701	667	667	1,577,369

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	802,288	792,288	△17,365	△509	1,576,701	667	667	1,577,369
会計方針の変更による累積的影響額			15,789		15,789			15,789
会計方針の変更を反映した当期首残高	802,288	792,288	△1,576	△509	1,592,490	667	667	1,593,158
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	3,443	3,443			6,886			6,886
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7,644	7,644			15,289			15,289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△90,346		△90,346			△90,346
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,719	9,719	9,719
当期変動額合計	11,087	11,087	△90,346	-	△68,170	9,719	9,719	△58,451
当期末残高	813,375	803,375	△91,922	△509	1,524,319	10,387	10,387	1,534,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	174,627	△126,275
減価償却費及びその他の償却費	22,833	11,266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△560	174
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,574	13,067
受取利息	△22	△24
補助金収入	△8,422	△550
株式交付費	92	853
売上債権の増減額(△は増加)	△1,502	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	-	5,440
前渡金の増減額(△は増加)	△22,772	△60,063
仕入債務の増減額(△は減少)	3,954	△8,124
繰延収益の増減額(△は減少)	136,683	240,406
その他	31,344	73,488
小計	339,829	149,658
利息の受取額	22	24
補助金の受取額	7,122	238
法人税等の支払額	△81,961	△154,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	265,013	△4,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△805	△3,260
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,678
投資有価証券の取得による支出	-	△50,000
その他	255	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△549	△55,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,423	6,032
その他	△83	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,339	6,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,262	15,578
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	274,066	△38,779
現金及び現金同等物の期首残高	2,173,924	2,447,990
現金及び現金同等物の期末残高	2,447,990	2,409,211

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬の付与及び新株予約権の権利行使による新株発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ11,087千円増加し、当連結会計年度末において資本金が813,375千円、資本剰余金が803,375千円となっております。

(会計方針の変更)

1. 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、スポットサポート等につきましては、従来は契約に基づく役務の提供が完了した時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,616千円増加し、営業損失、経常損失、及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,616千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が15,789千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いにしたがって、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、SaaS事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	97.20円	94.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	7.57円	△5.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	7.56円	—

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	122,842	△90,346
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	122,842	△90,346
普通株式の期中平均株式数(株)	16,224,431	16,271,968
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	32,391	—
(うち新株予約権(株))	(32,391)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。